

静岡市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 公共下水道の普及状況

公共下水道の普及状況は、次のとおりである。

(比率 %)					
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
行政区域内人口 (人) A	670,258	675,610	△5,352	△0.8	
処理区域内人口 (人) B	593,525	596,772	△3,247	△0.5	
普 及 率 B/A	88.6	88.3	0.3	—	
処理区域面積 (ha)	9,081	9,061	20	0.2	
下水道総延長 (km)	2,531	2,525	6	0.2	

(注) 処理区とは高松、城北、中島、長田、南部、北部及び静清の7処理区を指す。

2 水洗化の状況

水洗化（下水道法による水洗便所設置）の状況は、次のとおりである。

(単位 戸・比率 %)					
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
処理区域内戸数	293,754	291,344	2,410	0.8	
設置戸数	当 該 年 度	2,800	2,825	△25	△0.9
	年 度 末	270,254	267,454	2,800	1.0
水 洗 化 率	92.0	91.8	0.2	—	
未 設 置 戸 数	23,500	23,890	△390	△1.6	
う ち 水 洗 化 義 務 期 限 経 過 戸 数	23,098	23,412	△314	△1.3	

(1) 処理区域内戸数は293,754戸で、前年度に比べ2,410戸（0.8%）増加していた。

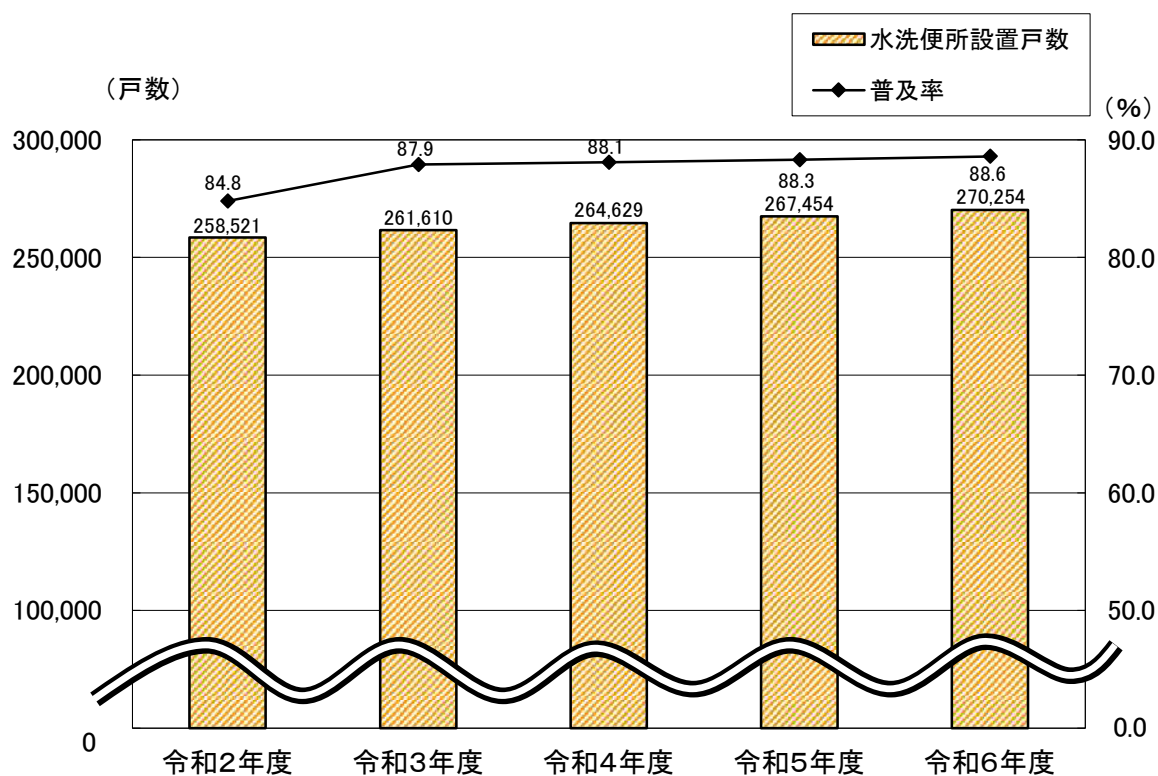
(2) 本年度の水洗便所設置戸数は2,800戸で、前年度に比べ25戸（0.9%）減少していた。

その結果、令和6年度末の水洗便所設置戸数は270,254戸となり、前年度に比べ2,800戸（1.0%）増加していた。

ア 水洗化率は92.0%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

イ 水洗便所未設置戸数は23,500戸で前年度に比べ390戸（1.6%）減少しており、このうち水洗化義務期限（処理区域となった日から3年）を経過したものは23,098戸で、前年度より314戸（1.3%）減少していた。

最近5か年の公共下水道の普及状況



3 年間処理水量の状況

年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)							
区 分		令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	比較増減	増減率
年間処理水量		145, 051, 341	100. 0	144, 558, 232	100. 0	493, 109	0. 3
内 訳	汚水処理水量	132, 292, 344	91. 2	130, 523, 994	90. 3	1, 768, 350	1. 4
	有収処理水量	62, 518, 285	43. 1	62, 604, 641	43. 3	△86, 356	△0. 1
	無収処理水量	69, 774, 059	48. 1	67, 919, 353	47. 0	1, 854, 706	2. 7
	雨水処理水量	12, 758, 997	8. 8	14, 034, 238	9. 7	△1, 275, 241	△9. 1
有 収 率		47. 3	—	48. 0	—	△0. 7	—

- (1) 年間処理水量は1億4,505万m³で、前年度に比べ49万m³ (0.3%) 増加していた。
- (2) 有収処理水量 (収入の対象となる汚水処理水量) は6,251万m³で、前年度に比べ8万m³ (0.1%) 減少していた。
- (3) 有収率 (汚水処理水量に占める有収処理水量の割合) は47.3%で、前年度を0.7ポイント下回っていた。

4 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
重要な管・施設の地震対策 (施工延長、m)	1,784,486 (4,299.70)	1,005,029 (4,011.05)	56.3 (93.3)
浸水対策 (施工延長、m)	2,687,250 (1,584.20)	2,051,722 (1,051.40)	76.4 (66.4)
管・施設の老朽化対策 (施工延長、m)	6,088,939 (8,849.45)	3,594,085 (7,836.75)	59.0 (88.6)
水環境の保護・改善 (施工延長、m)	1,704,836 (6,427.90)	906,522 (4,227.00)	53.2 (65.8)
管・施設の効率化 (施工延長、m)	212,648 (614.00)	0 (0)	0.0 (0.0)
委託料	2,335,156	1,382,675	59.2
土地購入費	30,000	0	0.0
補償金	1,045,726	66,162	6.3
工事雑費及び事務費	685,140	556,023	81.2
計	16,574,181	9,562,218	57.7

- (1) 重要な管・施設の地震対策として高松処理区田町稲川遮集幹線下水道管路施設耐震化工事等を、管・施設の老朽化対策として高松浄化センター雨水沈砂池機械設備改築工事等を実施していた。
- (2) 計画(予算額)に対する執行率は57.7%となっていた。これは主に、中島浄化センター汚水ポンプ機械設備改築工事ほか62件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

5 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況(晴天時)は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
晴天時1日最大処理水量 A	757,233	693,842	63,391	9.1
晴天時1日平均処理水量 B	367,132	361,896	5,236	1.4
1日処理能力 C	516,770	516,770	0	0.0
施設利用率 B/C	71.0	70.0	1.0	—
負荷率 B/A	48.5	52.2	△3.7	—
最大稼働率 A/C	146.5	134.3	12.2	—

- (1) 施設利用率（1日処理能力に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は71.0%で、前年度を1.0ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率（晴天時1日最大処理水量に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は48.5%で、前年度を3.7ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は146.5%で、前年度を12.2ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	22,253,412	22,536,209	101.3	22,581,257	△45,048	△0.2
営 業 収 益	16,066,971	16,194,713	100.8	16,375,202	△180,488	△1.1
営 業 外 収 益	6,186,441	6,341,495	102.5	6,206,055	135,440	2.2
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	22,099,256	21,362,150	96.7	21,075,944	286,205	1.4
営 業 費 用	20,386,673	19,794,643	97.1	19,431,530	363,113	1.9
営 業 外 費 用 ※	1,707,812	1,562,735	91.5	1,644,413	△81,678	△5.0
特 別 損 失	4,771	4,771	100.0	—	4,771	—
予 備 費	—	—	—	—	—	—

※ 営業外費用の雑支出の決算額には、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による予算超過支出額23,548,346円を含んでいた。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	16,097,264	8,773,870	54.5	9,388,339	△614,468	△6.5
企 業 債	11,758,400	6,084,300	51.7	6,902,600	△818,300	△11.9
出 資 金	450,000	450,000	100.0	496,000	△46,000	△9.3
国庫（県）支出金	3,604,949	2,191,365	60.8	1,902,994	288,371	15.2
他 会 計 支 出 金	19,250	19,250	100.0	27,895	△8,645	△31.0
負 担 金	264,665	28,955	10.9	58,850	△29,894	△50.8

ア 資本的収入は87億7,387万円で、予算額に対する執行率は54.5%となっていた。これは主に、下水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ6億1,446万円（6.5%）減少していた。これは主に、資本費平準化債の借入額の減少に伴い、企業債が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	25,903,181	18,890,279	72.9	4,829,861	19,095,554	△205,275	△1.1
建設改良費	16,574,181	9,562,218	57.7	4,829,861	8,509,068	1,053,150	12.4
企業債償還金	9,329,000	9,328,060	99.9	—	10,486,486	△1,158,425	△11.0
受益者負担金	—	—	—	—	—	—	—
返 還 金	—	—	—	—	—	—	—
投 資	—	—	—	—	100,000	△100,000	△100.0
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は188億9,027万円で、予算額に対する執行率は72.9%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 建設改良費は95億6,221万円で、前年度に比べ10億5,315万円（12.4%）増加していた。これは主に、前年度からの繰越額が増加したことにより工事請負費が増加したためである。

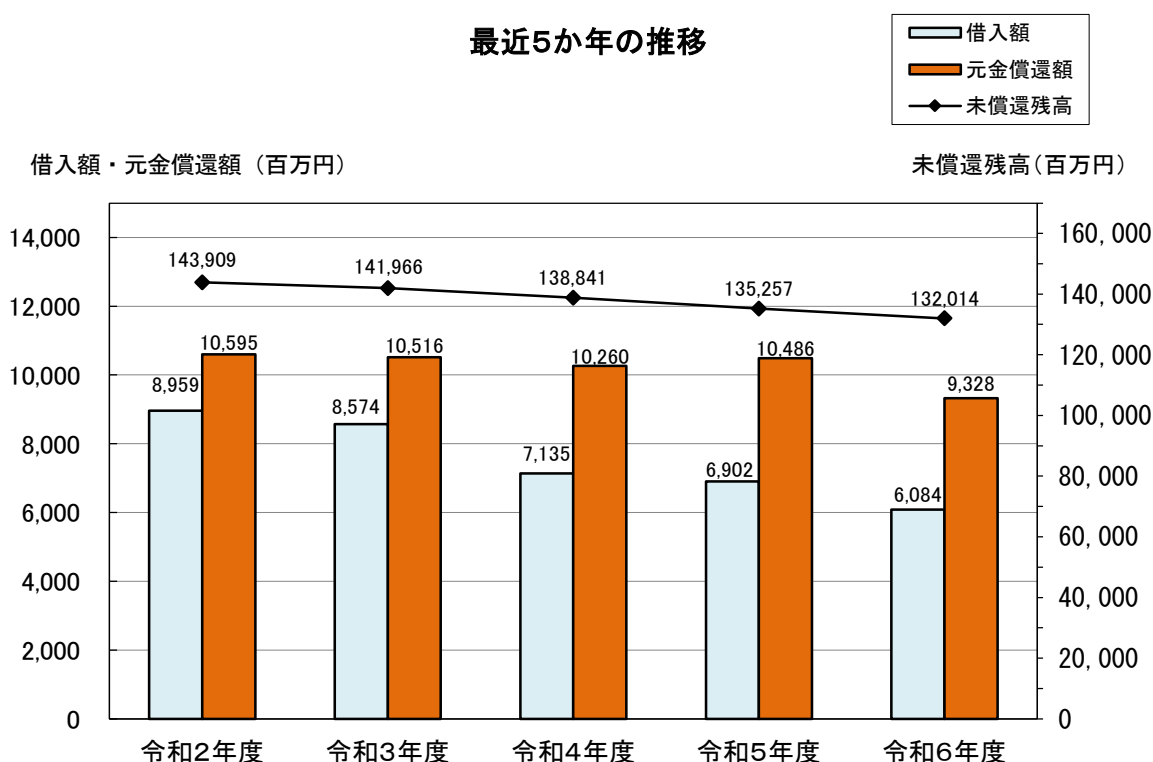
ウ 企業債償還金は93億2,806万円で、前年度に比べ11億5,842万円（11.0%）減少していた。これは主に、前年度は公共下水道事業債において、返済期間の最終年度に多額の残高を一括して償還するテールヘビー償還があったためである。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和2	8,959,600	10,595,866	2,166,580	12,762,447	143,909,212
令和3	8,574,300	10,516,848	1,950,474	12,467,323	141,966,664
令和4	7,135,600	10,260,458	1,758,668	12,019,126	138,841,806
令和5	6,902,600	10,486,486	1,620,473	12,106,960	135,257,919
令和6	6,084,300	9,328,060	1,497,225	10,825,286	132,014,158

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額101億1,640万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,732万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億6,704万円、減債積立金43億4,011万円、過年度分損益勘定留保資金11億7,276万円、当年度分損益勘定留保資金40億4,914万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債 務 負 担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 6 年度 支払額※	令和 7 年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
公共下水道整備費	400,000	89,720	53,616 (0)	7	36,104
渋川雨水ポンプ場整備 事業	500,000	451,256	0 (164,042)	7～8	287,213
渋川雨水 1 号幹線整備 事業	110,000	110,036	9,620 (10,380)	7	90,036
大沢雨水 1 号幹線整備 事業	700,000	480,411	0 (130,000)	7～8	350,411
静清処理区編入切替整 備事業	700,000	430,650	0 (175,000)	7～8	255,650
高松処理区外下水道管 路施設改築事業	500,000	404,165	0 (0)	7	404,165
静清浄化センター外 2 施設脱水污泥収集運 搬・処分業務	848,155	538,546	0 (0)	7	538,546
高松浄化センター消毒 設備機械設備改築工事	108,662	0	0 (0)	7～8	0
高松浄化センター消毒 設備電気設備改築工事	148,990	0	0 (0)	7～8	0
城北浄化センター污泥 濃縮設備機械設備改築 工事	1,224,256	1,028,500	0 (106,580)	7～8	921,920
城北浄化センター污泥 濃縮設備電気設備改築 工事	387,000	231,000	0 (33,100)	7～8	197,900

事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額	契 約 金 額	左の支払区分		
			令和 6 年度 支 払 額 ※	令和 7 年度以降 支 払 予 定 額	
				期 間 (年 度)	金 額
中島浄化センターNo.2 反応タンク設備改築工 事	703,348	526,350	0 (182,880)	7～8	343,470
清水南部浄化センター 新系2系最初沈殿池機 械設備改築工事	195,823	251,900	0 (174,640)	7	77,260
清水南部浄化センター 新系2系最初沈殿池電 気設備改築工事	64,896	85,800	0 (30,000)	7	55,800
清水南部浄化センター 新系2系最初沈殿池土 木改築工事	140,624	168,300	0 (57,356)	7	110,944
中島雨水ポンプ場No. 1・2除塵機機械設備 改築工事	209,598	297,000	0 (103,992)	7	193,008
中島雨水ポンプ場No. 1・2除塵機電気設備 改築工事	64,236	53,900	0 (23,500)	7	30,400
下川原雨水ポンプ場計 測設備改築工事	20,226	12,751	0 (7,000)	7	5,751

※ 令和6年度支払額の（ ）内の数字は、令和7年度への繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

なお、高松浄化センター消毒設備機械設備改築工事及び高松浄化センター消毒設備電気設備改築工事は未契約となっていた。これは、予定価格内の応札者がいなかったため入札不落となったことによるものである。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は30億2,940万円で、予算に定めた限度額81億7,580万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は23億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

第 3 経 営 状 況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)					
区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
総 収 益		21,440,679	21,610,557	△169,877	△0.8
内 訳	経 常 収 益	21,440,679	21,610,557	△169,877	△0.8
	営 業 収 益	15,252,028	15,433,568	△181,539	△1.2
	(うち下水道使用料)	(9,437,717)	(9,425,622)	(12,094)	(0.1)
	営 業 外 収 益	6,188,651	6,176,989	11,662	0.2
	特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用		20,880,222	20,639,628	240,593	1.2
内 訳	経 常 費 用	20,875,451	20,639,628	235,822	1.1
	営 業 費 用	19,154,475	18,834,716	319,759	1.7
	営 業 外 費 用	1,720,975	1,804,912	△83,937	△4.7
	特 別 損 失	4,771	—	4,771	—
経常損益（経常収益－経常費用）		565,228	970,928	△405,699	△41.8
純 損 益（総 収 益－総 費 用）		560,457	970,928	△410,470	△42.3

(1) 本年度の下水道事業は、総収益が214億4,067万円、総費用が208億8,022万円で、その結果、当年度純損益は5億6,045万円の純利益となり、前年度に比べ利益が4億1,047万円（42.3%）減少していた。

ア 営業収益は152億5,202万円で、前年度に比べ1億8,153万円（1.2%）減少していた。

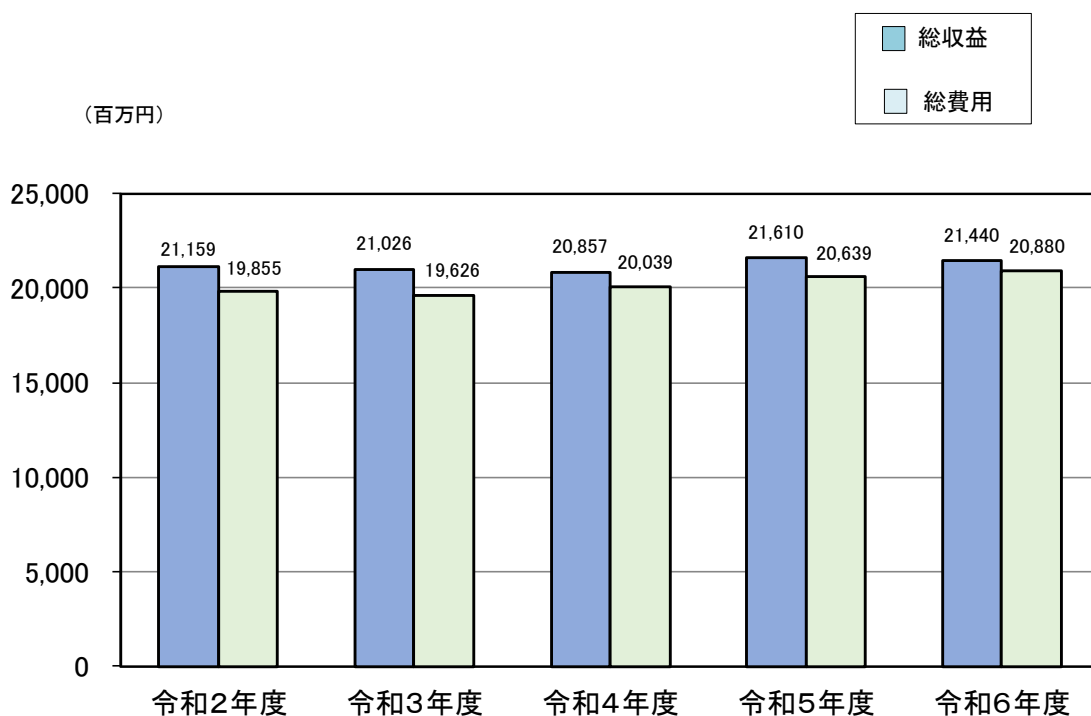
イ 営業外収益は61億8,865万円で、前年度に比べ1,166万円（0.2%）増加していた。

ウ 営業費用は191億5,447万円で、前年度に比べ3億1,975万円（1.7%）増加していた。

エ 営業外費用は17億2,097万円で、前年度に比べ8,393万円（4.7%）減少していた。

オ 特別損失は477万円で、国の非常勤職員の取扱いに合わせ令和6年度より会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給することになったことに伴い、令和5年度分に係る引当金計上不足額を執行したことによるものである。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
総収支比率	102.7	104.7	104.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	102.7	104.7	104.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	79.6	81.9	82.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は102.7%で、前年度を2.0ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は102.7%で、前年度を2.0ポイント下回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は79.6%で、前年度を2.3ポイント下回っていた。

(4) 汚水 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
使 用 料 単 価 A	150.96	150.56	0.40	0.3
処 理 原 価 B	164.90	160.52	4.38	2.7
処 理 損 益 A－B	△13.94	△9.96	△3.98	40.0

(注) 使用料単価= $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$ 処理原価= $\frac{(\text{維持管理費}+\text{資本費})-\text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

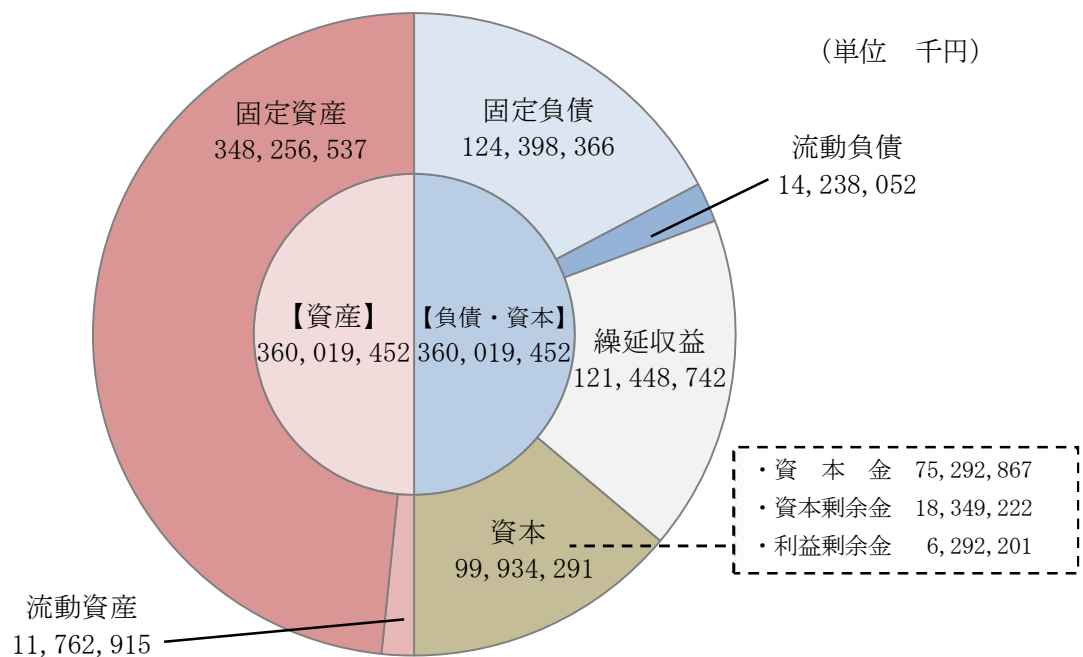
ア 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、それぞれ150円96銭と164円90銭で、前年度に比べ使用料単価は40銭（0.3％）上がり、処理原価は4円38銭（2.7％）上がっていた。

この結果、1 m³当たりの処理損益は13円94銭の損失となり、前年度に比べ損失が3円98銭（40.0％）増加していた。これは主に、企業債支払利息及び固定資産除却費が減少し、資本費が前年度を下回ったものの、浄化センター費などの維持管理費の増加及び公費負担分（一般会計からの繰入金）が減少したためである。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
資 産	360,019,452	364,648,717	△4,629,264	△1.3
固定資産	348,256,537	351,096,632	△2,840,095	△0.8
有形固定資産	345,915,978	348,755,385	△2,839,406	△0.8
無形固定資産	26,358	27,047	△689	△2.5
投資その他の資産	2,314,200	2,314,200	0	0.0
流動資産	11,762,915	13,552,084	△1,789,168	△13.2
現金預金	10,180,159	11,091,156	△910,996	△8.2
未収金	1,072,500	1,859,610	△787,110	△42.3
前払金	510,256	601,317	△91,061	△15.1
負債及び資本	360,019,452	364,648,717	△4,629,264	△1.3
負 債	260,085,161	265,724,883	△5,639,722	△2.1
固定負債	124,398,366	127,323,898	△2,925,531	△2.3
企業債	123,032,879	125,929,858	△2,896,979	△2.3
リース債務	12,162	16,332	△4,170	△25.5
引当金	1,353,324	1,377,706	△24,382	△1.8
流動負債	14,238,052	14,368,471	△130,418	△0.9
企業債	8,981,279	9,328,060	△346,781	△3.7
リース債務	4,170	4,170	0	0.0
未払金	4,993,200	4,769,381	223,819	4.7
預り金	135,704	152,939	△17,235	△11.3
引当金	123,698	113,865	9,833	8.6
その他流動負債	0	54	△54	△100.0
繰延収益	121,448,742	124,032,514	△2,583,771	△2.1
資 本	99,934,291	98,923,833	1,010,457	1.0
資本金	75,292,867	72,261,945	3,030,922	4.2
剰余金	24,641,423	26,661,888	△2,020,464	△7.6
資本剰余金	18,349,222	18,349,222	0	0.0
利益剰余金	6,292,201	8,312,665	△2,020,464	△24.3



(1) 資 産

資産は3,600億1,945万円で、前年度に比べ46億2,926万円（1.3%）減少していた。

ア 固定資産は3,482億5,653万円で、前年度に比べ28億4,009万円（0.8%）減少していた。

イ 流動資産は117億6,291万円で、前年度に比べ17億8,916万円（13.2%）減少していた。

これは主に、現金預金が9億1,099万円、未収金が7億8,711万円減少したためである。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)					
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	
未 収 金 等 A	1,140,703	1,960,278	△819,575	△41.8	
うち納期末到来分 B	947,551	885,907	61,643	7.0	
下水道使用料	768,741	776,647	△7,906	△1.0	
工事負担金等	178,809	109,259	69,550	63.7	
実質未収金等 A－B	193,152	1,074,371	△881,219	△82.0	
下水道使用料	187,108	1,059,726	△872,618	△82.3	
現年度分	122,228	983,482	△861,254	△87.6	
過年度分	64,880	76,244	△11,363	△14.9	
受益者負担金等	6,043	14,644	△8,600	△58.7	
現年度分	1,471	8,552	△7,081	△82.8	
過年度分	4,572	6,091	△1,519	△24.9	

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は11億4,070万円で、前年度に比べ8億1,957万円（41.8%）減少していた。

未収金等のうち、納期末到来分の9億4,755万円を除いた実質未収金等は1億9,315万円で、前年度に比べ8億8,121万円（82.0%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
下水道使用料	17,204	19,044	△1,840	△9.7
その他営業収益	5	—	5	—
受益者負担金	1,843	2,952	△1,108	△37.5
合 計	19,052	21,966	△2,943	△13.4

(2) 負債及び資本

ア 負債は2,600億8,516万円で、前年度に比べ56億3,972万円（2.1%）減少していた。

（ア）固定負債は1,243億9,836万円で、前年度に比べ29億2,553万円（2.3%）減少していた。

（イ）流動負債は142億3,805万円で、前年度に比べ1億3,041万円（0.9%）減少していた。

また、流動負債には未払金49億9,320万円が含まれているが、当該未払金は令和7年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は1,214億4,874万円で、前年度に比べ25億8,377万円（2.1%）減少していた。

イ 資本は999億3,429万円で、前年度に比べ10億1,045万円（1.0%）増加していた。

（ア）資本金は752億9,286万円で、前年度に比べ30億3,092万円（4.2%）増加していた

（イ）剰余金は246億4,142万円で、前年度に比べ20億2,046万円（7.6%）減少していた。

（ウ）利益剰余金は62億9,220万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
減債積立金	970,928	4,340,116	△3,369,188	△77.6
建設改良積立金	420,697	420,697	0	0.0
未処分利益剰余金	4,900,574	3,551,851	1,348,723	△38.0
利益剰余金	6,292,201	8,312,665	△2,020,464	△24.3

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
流 動 比 率	82.6	94.3	93.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	61.5	61.1	60.9	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.7	100.2	100.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は82.6%で、前年度を11.7ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は61.5%で、前年度を0.4ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は100.7%で、前年度を0.5ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	8,350,046	7,851,556	498,490	6.3
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△6,463,113	△5,276,572	△1,186,541	22.5
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△2,797,930	△3,088,234	290,303	△9.4
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△910,996	△513,249	△397,747	77.5
資金期首残高 (E)	11,091,156	11,604,406	△513,249	△4.4
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	10,180,159	11,091,156	△910,996	△8.2

下水道事業会計は資金が9億1,099万円減少し、期首に110億9,115万円あった残高が、期末には101億8,015万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は83億5,004万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は64億6,311万円となっていた。これは主に、国庫補助金等を20億3,557万円収入したものの、有形固定資産の取得に84億9,868万円支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は27億9,793万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債56億3,180万円、その他の企業債4億5,250万円を借り入れたものの、それぞれ73億9,429万円、19億3,376万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和6年度決算総括

令和6年度下水道事業会計は、収益面では、下水道使用料収入が前年度に比べ0.1%・1,209万円の増となったものの、企業債利息の減少などに伴い雨水処理負担金が減少した影響などから、総収益は前年度に比べ0.8%・1億6,987万円減の214億4,067万円となっていた。

一方、費用面では、固定資産除却費が減少したものの、浄化センターの維持管理費が増加したことなどの影響から、総費用は前年度に比べ1.2%・2億4,059万円増の208億8,022万円となり、この結果、当年度損益は前年度に比べ42.3%・4億1,047万円減少し、5億6,045万円の当期純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策、浸水対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額165億7,418万円に対して決算額は95億6,221万円で、執行率は57.7%となっており、翌年度繰越額は48億2,986万円であった。

以上のように令和6年度の下水道事業の経営については前年度に比べ減益となっている。人口減少等により使用料収入について大幅に増加する見込みが乏しい一方、近年の物価や労務単価の高騰に伴う下水道施設の維持管理費の増加等もあり、今後も大幅な営業収益の増収は見込めない状況である。また、令和6年度決算における汚水処理損益（有収処理水量1㎡当たり）は、13円94銭の赤字であり、将来の経営見通しについては、依然として予断を許さない状況である。

耐震化対策や老朽化対策など下水道施設の強靱化に向け、中長期的視点に立ち、投資財政計画を見直すとともに、黒字経営が維持できるよう、経費回収率（使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標）や水洗化率（処理区域内戸数のうち、公共下水道へ接続して汚水処理している戸数の割合を表した指標）の向上に取り組む必要がある。

2 上下水道一体となった線の耐震化等の推進とこれに伴う投資財政計画の見直しについて

決算審査資料によると、耐震化については、これまで緊急輸送道路下など特に重要な幹線を耐震化してきたが、今後はこれに加え、上下水道共通の重要施設から下水道処理施設までつながるルートの下水道管や、下水道処理場及びポンプ場の耐震化についても同時に進め、計画期間内の線的耐震化も意識して事業を実施していくとされている。

このような上下水道一体となった線的耐震化推進の大きな方針転換については、令和6年1月の能登半島地震において上下水道施設に甚大な被害が生じ、復旧が長期化したことを踏まえ、給排水ルートの耐震化の重要性が見直されたものだが、災害時のライフラインの確保の観点から高く評価されるものである。

一方、線的耐震化の加速化に係る今後15年間における事業費は、約510億円を見込んでいるとのことで、現在の財政状況についてみると、令和6年度末の補填財源残高は50億1,000

万円余となり、人口減少等の状況から現行の使用料収入の大幅な増加は見込めず、物価高騰などにより支出の増加は避けられない見込みであることから、補填財源は今後も減少を続ける見込みであるとのことであった。

現在、今回の投資計画の見直しや物価高騰による維持管理費の増加を反映した財政シミュレーションを作成しているが、使用料改定なしには補填財源は枯渇するとの試算であり、使用料改定は避けられない状況である認識を持っているとのことであった。また、「地方公営企業会計決算統計に基づく公共下水道に係る「経営比較分析表」（令和5年度版）（以下「経営比較分析表」という。）」によると、事業規模に対する企業債残高の割合が類似団体平均値と比較して高く、現状において借金に依存した投資体質であるともいえる点については、静岡市上下水道経営戦略において、将来負担増を見据えた上で、適正な借入れ及び償還を計画的に実施することとしており、上下水道中期経営計画において、年度末における企業債残高を成果指標として定め、管理している。企業債残高については、借入資金に係る元金償還までの据置期間を5年から0年とするなど、支払利息の縮減につなげながら、令和5年度末は約1,353億円、令和6年度末は約1,320億円と企業債残高の縮減を図っており、いずれも中期経営計画の目標を下回っているとのことであった。

今後、線的耐震化や老朽化対策の推進においては、便益を受ける全世代を対象に一定の負担をいただく必要があることから、企業債残高を注視しつつ、企業債の借入額減少は使用料の値上げにつながるため、企業債残高の在り方と使用料の改定について、市民の理解を得られるよう上下水道事業経営協議会の意見も聴きながら検討するとのことであった。

また、本審査後の令和7年7月18日の市長定例記者会見において、令和7年度（2025年度）から令和21年度（2039年度）までの期間において耐震化対策・老朽化対策を集中投資し実施するために必要な財源を一度の改定で確保するためには、改定率を約+40%とする下水道使用料改定が必要となることが示され、改定周期や改定率等の具体的な改定内容については、今後上下水道事業経営協議会の議論・意見を踏まえ、検討することとされている。

線的耐震化と老朽化対策の計画的な推進は、災害時のライフラインの確保と本市下水道事業の将来にわたる安定的な経営を維持するために必要不可欠な事業である。これらを確実に実現するための使用料改定を含む財政措置を的確に講じ、これが市民の理解と負担の下に着実に進められるよう、上下水道局が一丸となって取り組んでいくことを期待するものである。

なお、線的耐震化の各年度事業費について、仮に事業費約510億円を単純に15年で割った場合、年間事業費は34億円となる。この事業を受注する業者を確保できるのか、発注方法の工夫や参入可能な業者の拡大等についても検討されたい。

3 下水道管の老朽化対策事業（埼玉県八潮市の重大事故を踏まえた対応）について

決算審査資料によると、本市の下水道管のうち標準耐用年数50年を経過する管は、令和5年度末で全体の約8%で、今後何も対策を講じない場合、10年後には約14%、20年後には約

40%になると見込まれ、経年管が増加していく中で、状態監視保全により効率的に老朽化対策を行っているとされている。

そうした中、先般、埼玉県八潮市において道路陥没の重大事故が発生し、これまでの計画的な老朽化対策に加えて、国からの要請による特別調査を行う必要が生じたこと、また、今後、下水道管布設のピークである1990年代に布設された管路を対象とした調査数が増大する中で、今回の事故を受けて、点検対象範囲の拡大や頻度が大きく見直されることが想定され、さらに必要経費が増えていくことが考えられるとのことであった。

そこで、現在、標準耐用年数50年を超えた管路について、調査対象の選定基準（布設年、材質等）、調査頻度やこれまでの調査結果を確認したところ、下水道法で定められている腐食が進むおそれが大きい管路施設など、市内128か所の定期点検に加え、耐震化対策を実施する管路を除き、維持管理経費の長期的な抑制と平準化を図ることを目的に、標準耐用年数50年を超過した管路だけではなく、一定年数を経過した管路の劣化状態を把握するため、既往調査結果から管の材質ごとに何らかの異常が発生すると予測される年数を考慮して、陶管は布設後20年、鉄筋コンクリート管は35年、塩化ビニル管は50年を経過した管を調査対象としているとのことであった。調査頻度は、被害が起きた際に影響が大きい広範囲の面積を受け持つ管路や主要道路に埋設された管路を線的施設と位置付け10年に1度程度、それ以外の管路を面的施設と位置付け30年に1度程度調査しており、その中で優先順位は、経過年数の古い管路の割合が多い系統から優先して調査を行っており、直近の令和5年度の実績として、約58kmの調査に対し、約21km、36%で「健全度が低い」と判定され、改築・修繕に取り組んでいるとのことであった。

また、現在、目視やテレビカメラにより管路調査を実施しているが、これらの調査結果から判定した健全度の割合を踏まえ、水道事業で先行しているA I劣化診断技術を参考に、スクリーニングとして下水道管の劣化している可能性の高い箇所を予測し、そこに重点投資することで、効率的な^{かんきょ}管渠調査が期待されと考え、令和6年度にA I劣化予測を手掛けている業者2者と導入検討を含めた実証実験に取り組んだとのことであった。

下水道管の損傷は、道路陥没など人命に関わる重大事故につながるおそれがあるとともに、市民生活にも重大な影響が出るおそれがあることから、このような事故を防ぐための老朽化対策は、遅延が許されるものではなく、その行政負担は大きな課題となっている。現在実施している特別調査は、下水道管の調査や維持管理を主として行っている業者に調査業務を発注し、必要な人員や機材を確保した上で実施しており、計画どおり調査完了を目指している点は評価できる。また、現時点では、実証実験の段階とのことだが、今後、A Iなどの新技術も活用して、管の劣化予測や優先度判定を行い、点検箇所を重点的に絞り込むことにより、調査の効率化やコスト削減を進めていくことは有用であり、このような新技術の導入について、積極的に取り組む姿勢は評価できるものである。今後は、官民連携により技術改善と検証を積み重ね、新技術の精度が高まった際は、これを活用した効率的な調査に基づく老朽化

対策が推進されることを期待するものである。また、今後の老朽化対策調査に係る財政的負担について、他都市と連携し国に対して財政支援を積極的に要望していくことが望まれる。

4 下水道計画区域内の整備について

決算審査資料によると、「第5次中期経営計画」に基づき下水道整備を進め、令和6年度は、下水道が使える区域が約16ha拡大し、「下水道処理人口普及率」については88.6%と、令和8年度目標88.4%を既に達成したとある中で、「中期経営計画」の目標達成には、「宮川・水上地区」の整備が欠かせないが、公共下水道の詳細設計や工事を発注し、業務を進めているものの、土地区画整理事業の進捗の影響を受け、工事の着手が遅延しているとされている。

一方、「経営比較分析表」によると、本事業の「水洗化率」は、令和5年度91.56%と、類似団体平均値99.25%と全国平均値95.91%を大幅に下回っている状況で、令和6年度の決算値91.76%と比較しても、令和5年度の平均値を下回っている。

そこで、水洗化率について、現状をどのように評価し、今後どのように水洗化率の向上に取り組んでいく考えか確認したところ、一般的に、整備中の区域では、下水道に接続して汚水処理している人口が増加しても、同時に汚水処理が可能な人口も増加するため、水洗化率の上昇は抑えられ、本市においても、整備中の長田処理区が82.9%、静清処理区が86.6%と低くなっているとのことであった。これに加えて、新たに公共下水道の処理可能となった区域では、すでに合併浄化槽により家庭内の汚水処理を行っている家が多く、公共下水道へ接続するメリットを感じにくい家庭もあり、水洗化が進まない原因の一因となっているとのことであった。

現在、本市では水洗化率向上に向け、下水道接続推進員による未接続家屋所有者への臨戸訪問や文書指導等による接続推進活動を行っているが、経済的な事情や家屋の老朽化などの理由で接続できない方々に寄り添いながら、河川や海の水質保全につながるなど接続することのメリットを説明していく推進活動を今後も継続していくとのことであった。

下水道使用料収入を確保するためには、水洗化率向上の取組が必要とされていることから、未接続の原因をしっかりと把握・検証し、より効果的な接続促進策を検討するなど引き続き水洗化率の向上に取り組むことを望む。また、宮川・水上地区における整備においては、土地区画整理組合や地権者、関係事業者との協議・調整を続け、整備の遅れの解消を図ることを期待する。

5 水道料金及び下水道使用料の収納率の向上の取組について

本市の水道料金及び下水道使用料の収納率は、平成29年度の包括業務委託導入以降向上しており、令和6年度の水道料金の収納率は、現年度99.69%、過年度57.31%、合計99.04%となり、前年度の98.33%から0.71ポイント、平成29年度の96.49%から2.55ポイント向上し

た。下水道使用料の収納率は、現年度99.68%、過年度48.76%、合計98.90%となり、前年度の98.24%から0.66ポイント、平成29年度の97.30%から1.60ポイント向上した。

水道料金及び下水道使用料の収納率向上の取組として、平成29年度以降、口座振替勧奨、納付指導や給水停止等、現年度分及び輕易な過年度分の事務を受託者が担当し、納付相談や法的措置等を必要とする困難案件に職員が注力できる環境を構築し、より多くの未納者に対応できるようになり、支払督促や差押え等の法的措置を実施し、徴収した水道料金及び下水道使用料をより時効に近い未納案件に充当していくことで、過年度分の収納率の向上に寄与しているとのことであった。

令和6年度は徴収スケジュールの見直し、督促に関する事務の改善、さらに水道事業においては給水停止の早期実施（令和6年度における給水停止の予告21,757件、給水停止の執行7,854件）等により、可能な限り自主納付を促進するとともに、自主納付に至らない事案については、資力調査・財産調査による換価可能な財産の存在把握など法的措置の対象とする内部基準に該当するものについて、全て法的措置を実施しているとのことである。

また、納付しやすい環境の整備として、新たに導入したクレジットカード決済のほか、口座振替、スマートフォンアプリなど、これらを総称したキャッシュレス決済による納付を促進し、令和6年度の利用割合は、76.72%となり、第5次静岡市上下水道中期経営計画の目標値を達成するとともに、キャッシュレス決済のうち、特に手数料が安価である口座振替の勧奨に力を入れ、利用者とのあらゆる接点で口座振替への勧奨を行うとともに、令和7年度には、インターネット上で口座振替の申込みを可能とする受付サービスを導入する予定とのことである。

水道事業及び下水道事業は、今後計画的な集中投資計画を控え、厳しい財政運営が想定される中、収益の中心となる水道料金・下水道使用料の収納の確保は重要課題であり、平成29年度以降、役割分担による効率的な収納体制を確保の上、市民のニーズに即した納付手段を整え、最終的には必要な法的措置を徹底する取組などにより、継続して収納率の向上を維持し、令和6年度においても、上記の体系的な取組の総和として、冒頭に記載のとおり前年度を上回る収納率を達成したことは評価されることであり、今後も組織的にきめ細かな収納率向上のための取組が進められることを期待するものである。

参考資料

下水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	15,252,028	15,433,568	14,988,459	14,952,020	15,027,596
	営業利益	△ 3,902,447	△ 3,401,148	△ 3,119,365	△ 2,579,705	△ 2,512,886
	経常利益	565,228	970,928	818,758	1,399,426	1,304,821
	当年度損益	560,457	970,928	818,758	1,399,426	1,304,096
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	560,457	970,928	818,758	1,399,426	1,304,096
財政状態	資産合計	360,019,452	364,648,717	368,641,289	373,590,929	373,915,606
	負債合計	260,085,161	265,724,883	271,183,196	277,576,395	279,979,498
	資本合計	99,934,291	98,923,833	97,458,092	96,014,534	93,936,108
	自己資本	221,383,034	222,956,347	224,388,169	225,521,720	225,156,253
	流動比率	82.6	94.3	93.5	105.4	112.9
	自己資本構成比率	61.5	61.1	60.9	60.4	60.2
	固定資産対長期資本比率	100.7	100.2	100.3	99.8	99.5
	企業債未償還残高	132,014,158	135,257,919	138,841,806	141,966,664	143,909,212
	実質未収金	193,152	1,074,371	1,055,993	375,593	407,034
その他	行政区域内人口(人) A	670,258	675,610	680,913	686,746	692,374
	処理区域内人口(人) B	593,525	596,772	600,078	603,737	586,921
	普及率 B/A	88.6	88.3	88.1	87.9	84.8
	年間処理水量(m ³)	145,051,341	144,558,232	143,245,124	134,232,358	139,885,143
	有収率	47.3	48.0	49.4	52.2	52.4
	使用料単価(円)	150.96	150.56	150.04	149.41	149.24
	処理原価(円)	164.9	160.52	161.53	151.56	153.32
	施設利用率	71.0	70.0	69.2	66.0	65.8